

安全・安心が持続可能な河川管理のあり方検討委員会

1. 目的

平成 16 年度は、梅雨前線による新潟や福井での県管理河川の破堤による災害、台風 23 号による円山川、由良川等における破堤、氾濫など、全国各地で豪雨災害が頻発した。

これら一連の豪雨災害を受けて、河川分科会に「豪雨災害対策総合政策委員会」を置き、課題と対応方策について議論したが、その中で、防災施設の機能の維持管理の充実のため、限られた予算と管理体制の中で効率的に維持管理を充実させていくことが重要であり、維持管理内容等を明確化して、確実に実施することなどの施策が必要であることが提言された。

今年度も、9月の台風 14 号によって、宮崎県を中心とする九州地方の多くの河川で計画高水位、危険水位を超える出水となり、直轄河川の破堤はまぬがれたものの、県管理河川を中心として多くの浸水被害が発生した。

これを受けて、現在、河川局内に「大規模降雨災害対策検討会」を設置し洪水氾濫時における被害最小化策のあり方について提言を得ることとしている。

このような、近年の集中豪雨による破堤等の災害発生を踏まえると、国民生活の「安全・安心」を実現・維持するためには、日常管理はもとより危機管理の観点からも、一層の安全・安心を確保するため、効果的・効率的で的確な河川管理を行っていくことが不可欠である。

一方、社会的なニーズが多様化する中で、さらに、不法投棄等の不法行為への対応、住民や NPO 等との連携等の社会的な要請にこたえていくこと、さらには、河川管理においても、わかりやすく情報提供を行うことにより、目に見える、安心感の高い河川管理の実施も求められている。

このため、近年の新たな課題を踏まえて、国民生活の安全・安心が持続できるような河川管理を実現するため、以下の事項について検討する。

効果的・効率的で的確な河川管理はいかにあるべきか

危機管理の観点から見た河川管理はいかにあるべきか

住民や NPO 等との協働による河川管理はいかにあるべきか

河川環境の保全と調和した河道・施設管理はいかにあるべきか

以上のような河川管理を実現するための具体的な手法はいかにあるべきか

2. 委員名簿

きし ゆうじ
岸 由二

慶應義塾大学経済学部教授

きのした しげお
木下 恵夫

新潟県土木部長

こばやかわ みつお
小早川光郎

東京大学法学部教授

こんどう とおる
近藤 徹

(財)水資源協会理事長

さくらい けいこ
櫻井 敬子

学習院大学法学部教授

ざんまり えこ
残間里江子

(株)キャンディット・コミュニケーションズ
代表取締役会長

しかた としゆき
志方 俊之

帝京大学法学部教授

なかがい むねはる
中貝 宗治

兵庫県豊岡市長

ふくおか しょうじ
福岡 捷二

中央大学研究開発機構教授

みくりや たかし
御厨 貴

東京大学先端科学技術研究センター教授

敬称略、五十音順
印は委員長

3. 委員会の進め方

第1回（12月22日）

現状と課題及び論点の整理について審議

（平成18年1月中～下旬）

国管理河川及び都道府県管理河川について現地視察

第2回

具体的な施策について審議

- ・河川管理基準
- ・河川管理方針、河川管理計画
- ・大規模出水等の危機事態発生への対処

第3回

具体的な施策について審議

- ・住民やNPO等との協働による日常管理の展開
- ・わかりやすい情報提供
- ・河川環境の保全、河川利用と河道・施設管理との調和

第4回

総合的な提言（案）について審議

平成18年度以降

現場の河川管理に反映